

2015年度東海自治体問題研究所 第43回会員総会報告

2015年度東海自治体問題研究所第43回総会を2015年10月23日（金）午後6時30分から名古屋市北生涯学習センター 視聴覚室（4階）で開催しました。総会では①2014年度報告と総括、決算報告、②2015年度方針・事業計画、予算案、③新役員選出を討議、承認しました。記念講演は講師に大河内美紀氏（名古屋大学法学研究科教授、憲法学）を迎えて「安全保障法制と憲法の規範力」というテーマで約1時間にわたって講演していただきました。

総会は、柿内理事による司会のもと、最初に議長に徳田理事を、役員選考委員に亀谷副理事長、永井理事、古田理事を選出しました。開会にあたり榊原副理事長から挨拶がありました。その内容は地方自治をめぐる状況についてのもでした（詳細は4Pに掲載）。

◎事業報告・決算報告について

2014年度の特徴的なことに絞って梅原事務局長から報告がありました。その要旨は次の通りです。

①理事会の開催、事務局体制の確立

年4回の理事会を開催し、意志統一を図ってきました。日常業務を担う事務局体制を9人で構成し、おおむね月2回の事務局会議を開催してきました。集团的討議に基づく事務局運営ができました。

②研究所会費の改定

消費税増税に伴う「住民と自治」誌の本体価格改定のため、会員総会（2014年10月16日）の決定により、個人「会費」を2015年1月から、月額750円から800円に改定しました。三河くらしと自治研究所の会員に対しては、請求時期が異なるため2015年4月（5月号）から改定しました。

③会員拡大と会費長期滞納者への督促

議員セミナー等において会員拡大に努めました。長期滞納者に対して特別の請求や電話等により督促を行ないました。

④事務室及び資料棚の整理



第1回理事会で残す資料と廃棄処分候補の分別を行う「事務室の資料棚の整理（案）」を提案し、その後、資料棚の整理が進み、貴重な古い書籍や研究資料も手に取れるようになりました。

⑤「東三河くらしと自治研究所」の活躍

「東三河くらしと自治研究所」はこの間、地域医療、食の安全や農業問題、介護保険や、子育て支援等々、さまざまな地域課題に取り組んできています。最近では「東三河広域連合」という、新たな広域の地方組織の設置案が、東三河全8市町村の2014年12月議会で可決され、愛知県知事の設置許可を経て、2015年4月に正式に発足しましたが、「東三河くらしと自治研究所」はこの問題にも積極的に取り組んでいます。昨年の11月には豊橋市との公開討論会を開催し、12月には「『東三河広域連合』の拙速な発足に反対する」声明を発表しています。当研究所所報にも、2015年

2月号で声明の全文を、2015年4月号で「東三河広域連合を考える公開討論会で明らかになったこと」を掲載しました。また直近では2015年11月号、「『東三河広域連合』一発足後の動向と課題」、について代表の宮入興一さんに執筆していただきました。

⑥第41回東海自治体学校

2015年5月17日(日)に会場を名大から愛知学院大学名城公園キャンパスに変更して開催しました。テーマは「憲法を生かし、いのちと暮らしを守る自治体を」でした。記念講演は川口創弁護士(名古屋第一法律事務所)に依頼。講演のテーマは「安倍政権の進める戦争立法と地方自治の破壊」でした。現代の戦争とは何か、その実相を浮かびあがらせるもので大きな反響をえました。午後の分科会は3講座+8分科会、参加者数は259人でした。

⑦夏季・市町村議会議員セミナー

4月の統一地方選挙で新しく市町村議会議員になられた方を、主な対象として「2015市町村議会議員セミナー」を7月9日(木)にウィングあいちで開催しました。事前に東海地域の全市町村議会に案内を送付して準備しました。入門2講座と自治体課題の2講座を開設し、62人の参加がありました。また、議員セミナーで4人の方が入会されました。

◎事業計画・予算案について

①研究基金の有意義な活用と書籍出版の推進

研究基金の使途を検討するための検討委員会を発足させることを決めました。各研究会の成果物についても文献として販売できるように研究会で検討していきます。

②リニア問題への取組み

リニア問題の研究を深め、シンポジウムなどの企画を進めます。

③組織等の強化

会員拡大については、自治体職員向け企画、市民向け企画を通して、研究所の認知度を広げ、「会員」拡大に結びつけます。具体的には、個人会員が純増になるように拡大を図ります。そのために、各団体への要請を行いま

す。

④東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

⑤岐阜県、三重県及び愛知県内の地域研究活動の推進と「まち研」の設立

岐阜、三重の自治研究会も研究活動ができるような組織強化を図ります。具体的には岐阜県、三重県、及び愛知県内の地域における「まち研」活動を進めます。

来年度の予定

第58回自治体学校in神戸

2016年7月30日(土)~8月1日(月)

会場：全体会 神戸芸術センター

分科会 神戸市立外国語大学

第42回東海自治体学校

2016年5月に開催予定

◎役員改選について

理事長代理に榊原秀訓副理事長を選任しました。事務局長が梅原浩次郎氏から長谷川洋二氏に変わりました。なお、梅原氏は事務局には、そのまま残ります。理事の変更は、樹神成氏(三重大教授)が退任しました。新たに庄村勇人氏(名城大学准教授)、萩原聡央氏(名古屋経済大学准教授)、羽間透氏(元四日市職員)、山口由夫氏(元名古屋市職員)が就任しました。また上四元直樹氏(瀬戸市職労委員長)、鈴木紀代子氏(愛高教委員長)、近藤夏樹氏(名水労委員長)が前任者と交替して就任しました。

なお、総会終了後には会場を移して、懇親会を開きました。31名が参加しました。